

(別記)

阿蘇市地域農業再生協議会水田フル活用ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

当該地域は水田面積 4,400ha の約 50% の 2,200ha で主食用米の作付けを行っており、高冷地農業の農地維持機能を担う中心的作物であるが、近年の米価下落傾向による生産意欲の低下で生産数量目標を大きく下回り、主食用米の早場地帯の主産地として実需者からのロット確保の要求に応えきれない状況にある。

また、今後、集落農業の構造改革を加速化させていくためにも飼料作物一辺倒ではなく、従来取り組んできた「米・麦・大豆」による 2 年 3 作の上作からの収益性の追求及び、転作作物でのブロックローテーションを復活させ共同化によるコスト低減農業を再考する必要がある。

2 作物ごとの取組方針等

(1) 主食用米

需要に応じた米の生産・販売の推進を基本として、売れる米作りの徹底によって米の主産地としての地位を確保する。このため、JA の販売戦略に基づき需要が旺盛な業務用向けの多収品種「ヤマダワラ」の導入と

主力品種の「コシヒカリ」と合わせ、実需者ニーズに応じた品種構成等を用い、地域特性を出して安定販売に努める。

(2) 非主食用米

ア 飼料用米

管内の土地利用型作物の中心に位置付けられた WCS の供給体制が飽和状態になってきた中で、従来の需給調整機能を堅持する上においても飼料用米の生産拡大が望まれる。また、反収の向上、生産コストの低減等の技術確立が求められており、広域的な多収に向けた品種試験により、高冷地に見合う多収品種の選定、生産コストの低減技術の確立を目指す。

イ 米粉用米

播種前契約による実需者ニーズに即した作付とするために産地交付金を活用し、多収品種「越のかおり」等を導入し安定的した収量、販売を促進する。

ウ 新市場開拓用米

エ WCS 用稲

産地交付金を活用し管内の耕種農家と畜産農家との耕畜連携（資源循環の取組）を支援することにより水田から良質の粗飼料生産を行い畜産農家の経営安定を図る。また、28 年度から栽培に関する取り決め事項を設定し、良好な肥培管理のもとモラルを遵守し安定生産に努めることとする。

オ 加工用米

実需者との複数年契約栽培を実施し、安定した販路を確保するとともに多収品種「ミツヒカリ」等による収量を確保し、産地交付金を有効に活用し所得向上に努

める。
カ 備蓄米

(3) 麦、大豆、飼料作物

麦、大豆を安定的に生産する為、排水良好な圃場での栽培を励行し、更に、明渠施工での額縁排水対策実施による栽培管理を遵守し、多収、高品質化を図る。また、米、麦、大豆による2年3作のブロックローテーション取組を推進、拡大し、担い手へ作付けを集約し、地域オペレーターの育成と団地化による作業効率の向上と低コスト化を目指し収益向上へと誘導する。また、飼料作物についても産地交付金を活用し団地化や二毛作の作付に取り組むと共に、耕種農家と畜産農家の結び付きを強化し、耕畜連携（資源循環の取組）による良質で多収量の粗飼料確保に努める。

(大豆団地 6ha:H29年 50ha→H30年 52ha 2ha: H29年 10ha→H30年 12ha、飼料作物団地 6ha:H29年 30ha→H30年 32ha 2ha:H29年 30ha→H30年 32ha、麦担い手実施面積 H29年 150ha→H30年 155ha、麦二毛作 H29年 100ha→H30年 105ha、飼料作物二毛作 H29年 825ha→H30年 830ha)

(4) そば、なたね

大豆との輪作体系による現行の栽培面積を維持するとともに、産地交付金を活用した二毛作の取組や不耕作地での栽培も併せて推進する。

また、大豆と同様に作付を担い手に集約し、地域オペレーターの育成と団地化による作業効率の向上と低コストを目指し、実需者ニーズに対応した品質向上に努め、有利販売を進める。また、明渠施工での額縁排水対策を徹底して収量のアップと収益向上に繋げる。

(そば団地 6ha:H29年 25a→H30年 26ha、 2ha:H29年 10ha→H30年 12ha、そば担い手実施面積 H29年 135ha→H30年 137ha、そば二毛作 H29年 60ha→H30年 62ha)

(5) 高収益作物（野菜等）

施設を用いた野菜、花卉の夏秋期栽培作物を、産地交付金を活用して、地域振興作物（トマト、ミニトマト、アスパラ、イチゴ、胡瓜、メロン、ほうれんそう、千両、トルコギキョウ、スターチス、デルフィニウム、リンドウ、ユリ、姫ユリ、バラ、菊、ペピリカム、柳、草花）への作付け支援を行い、安定収量によるロットを確保し、計画的な出荷による市場評価を確立する。

(6) 畑地化の推進

3 作物ごとの作付予定面積

作物	平成 29 年度の 作付面積 (ha)	平成 30 年度の 作付予定面積 (ha)	平成 31 年度の 作付目標面積 (ha)	平成 32 年度の 作付目標面積 (ha)
主食用米	2,000ha 9,800 t	2,500ha 12,250 t	2,400ha 11,760 t	2,400ha 11,760 t
飼料用米	76	78	80	85
米粉用米	10	12	15	20
新市場開拓用米	-	-	-	-
WCS 用稲	11,000	11,000	10,800	10,500
加工用米	7	10	13	15
備蓄米	-	-	-	-
麦	150	153	157	165

大豆	137	140	145	150
飼料作物	313	315	315	315
そば	135	137	140	145
なたね	-	-	-	-
その他地域振興作物	75	77	80	85
野菜				
・施設園芸	68	70	72	77
・花き・花木	7	7	8	8
・				

※主食用米の目標値（H30～32）において使用した単収は 490kg/10a

4 課題解決に向けた取組及び目標

整理番号	対象作物	用途名	目標	目標	
				現状値	目標値
1	大豆	6 ha 以上の連担団地	実施面積	(29年度) 50ha	(32年度) 60ha
	飼料作物			(29年度) 30ha	(32年度) 40ha
	そば			(29年度) 25ha	(32年度) 30ha
2	大豆	2 ha 以上の連担団地	実施面積	(29年度) 10ha	(32年度) 20ha
	飼料作物			(29年度) 30ha	(32年度) 40ha
	そば			(29年度) 10ha	(32年度) 20ha
3	大豆（基幹）	担い手による生産性向上の取組	実施面積	(29年度) 135ha	(32年度) 150ha
	麦（基幹）			(29年度) 50ha	(32年度) 55ha
	麦（二毛作）			(29年度) 100ha	(32年度) 110ha
	そば（基幹）			(29年度) 75ha	(32年度) 80ha
	そば（二毛作）			(29年度) 60ha	(32年度) 65ha
4	飼料用米（基幹）	担い手による生産性向上の取組	実施面積	(29年度) 76ha	(32年度) 85ha
5	麦	二毛作による作付	実施面積	(29年度) 100ha	(32年度) 115ha
	そば			(29年度) 60ha	(32年度) 70ha
6	飼料作物	二毛作による作付	実施面積	(29年度) 825ha	(32年度) 835ha
7	飼料作物	耕畜連携（資源循環）	実施面積	(29年度) 130ha	(32年度) 155ha
	WCS用稲			(29年度) 460ha	(32年度) 480ha
8	施設園芸作物（基幹）	基幹作による作付	実施面積	(29年度) 75ha	(32年度) 85ha
9	大豆（基幹・二毛作）	排水対策	実施面積	(29年度) 30ha	(32年度) 40ha
	そば（基幹・二毛作）			(29年度) 20ha	(32年度) 30ha
	麦（基幹・二毛作）			(29年度) 35ha	(32年度) 45ha

※ 必要に応じて、面積に加え、当該取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定して下さい。

※ 目標期間は3年以内としてください。

5 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり